



平成 27 年 3 月 24 日

各 位

会社名 ファーストコーポレーション株式会社  
代表者名 代表取締役社長 中村 利秋  
(コード番号 1430 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役管理部長 小暮 隆  
(TEL 03-5347-9103)

## 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 3 月 24 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】 (単位：百万円，%)

項目	決算期	平成 27 年 5 月期 (通期予想)			平成 27 年 5 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 26 年 5 月期 (実績)	
			構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売 上 高		13,401	100.0%	86.5%	8,007	100.0%	7,187	100.0%
営 業 利 益		769	5.7%	187.3%	373	4.7%	267	3.7%
経 常 利 益		721	5.4%	180.2%	353	4.4%	257	3.6%
当期（四半期）純利益		453	3.4%	179.0%	220	2.8%	162	2.3%
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益		179 円 51 銭			89 円 00 銭		65 円 57 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 平成 26 年 5 月期（実績）及び平成 27 年 5 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。平成 27 年 5 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（252,500 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 96,300 株）は考慮しておりません。  
3. 平成 26 年 12 月 8 日付で普通株式 1 株につき 30 株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成 26 年 5 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出しております。

本資料に記載されている当社の通期業績予想は、本資料の提出日時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

以上

平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年3月24日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1430 URL <http://www.1st-corp.com>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村利秋  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小暮 隆 (TEL) 03(5347)9103  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第2四半期の業績(平成26年6月1日～平成26年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	8,007	-	373	-	353	-	220	-
26年5月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	89 00	- -
26年5月期第2四半期	- -	- -

- (注) 1. 平成26年5月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年5月期第2四半期の数値及び平成27年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。  
 2. 当社は、平成26年12月8日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第2四半期	4,774	447	9.4
26年5月期	2,612	227	8.7

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 447百万円 26年5月期 227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	- -	0 00	- -	0 00	0 00
27年5月期	- -	0 00			
27年5月期(予想)			- -	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,401	86.5	769	187.3	721	180.2	453	179.0	179 51

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は平成26年12月8日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。  
 また、「1株当たり当期純利益」は公募予定株式数(252,500株)を含めた予定期中平均株式数により算出しオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大96,300株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年5月期2Q	2,478,660株	26年5月期	2,478,660株
② 期末自己株式数	27年5月期2Q	一株	26年5月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年5月期2Q	2,478,660株	26年5月期2Q	一株

(注) 当社は、平成26年12月8日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(1株当たり情報)	6
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、日銀の追加的な大規模金融緩和等により、円安の進行や日経平均株価の上昇が見られ、本格的な景気回復への期待感が高まっています。しかし依然として、国内では消費税率引上げによる景気失速懸念があり、国外では中国・インドを中心とした新興国の経済成長の鈍化、新興国通貨の急落、不安定な中東情勢等により、景気の先行きが不透明な状況は継続しております。

このような状況のもと、当社の主要事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）のマンション市場においては、平成26年当初の段階では東京圏の新規分譲マンション供給戸数はほぼ前年と同程度となることが予想されており、需要は堅調に推移しているものと推測されておりました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の供給実績は19,633戸（前年同期比31.9%の減少）と需要の落込みが見られます。また、初月契約率についても、当第2四半期累計期間の平均で73.9%となり、好調の目安とされている70%を上回っているものの、前年同期比7ポイントほどの低下となっており、予断を許さない状況となっております。

（データはいずれも(株)不動産情報研究所-公表資料、2014年6月度から11月度までの「首都圏マンション市場動向」より）

「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・確実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等により重大事故ゼロを続けております。安心と確実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的に開催しております。

創業4年目を迎え、第3期事業年度より進めてまいりました体制拡充の効果を発揮し、東京圏のマンション建設市場において、更なる実績の積上げを目指しております。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は8,007,663千円、営業利益373,249千円、経常利益353,730千円、四半期純利益220,592千円となりました。

なお、当社は「分譲マンション建設事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ2,161,224千円増加し、4,774,022千円となりました。これは、現金及び預金が650,511千円、受取手形・完成工事未収入金等が1,052,428千円増加したこと並びに仕掛販売用不動産が362,508千円増加したことが主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ1,940,631千円増加し、4,326,416千円となりました。これは、支払手形・工事未払金の増加1,671,968千円と短期借入金の増加290,000千円が主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して220,592千円増加し、447,605千円となりました。これは四半期純利益が220,592千円計上されたことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、分譲マンションに特化した建設会社であります。主な事業は、分譲マンションの施工請負であり、施工請負の収益認識は、工事進行基準に基づく完成工事高となります。

当社事業の特徴を紹介いたしますと、一つには、事業エリアを東京圏としていることです。これは、現在の当社の体制では広域をカバーすることは難しいため、事業エリアを限定することにより、土地情報の迅速な入手やコストパフォーマンスに優れた下請業者を確保することが可能であると考えているからであります。

二つ目の特徴としましては、鉄筋コンクリート(RC)工法による建設工事に特化しているという点があります。この特定の分野に特化していることにより、施工品質の均一化や施工工程の効率化が図られることとなります。そして、その建設工事において重要な役割である施工管理について、当社は経験豊富な技術者により、安定した施工を実践しております。

三つ目の特徴としましては、「造注方式」というビジネスモデルを導入している点であります。分譲マンション建設において大部分は「競争入札方式」によるものであります。この方式では、マンション・デベロッパーが相見積りを実施し、最も有利な条件を提示した建設会社を選定します。

それに対し、「造注方式」では、当社がマンション用地を確保し、その土地に建設するマンションを一体とした事業企画を造り、その企画を複数のマンション・デベロッパーに提案します。その結果、建設工事を当社が特命で受注するというビジネスモデルです。この「造注方式」を当社が重点戦略として導入したのは、マンション・デベロッパーとの交渉に際し、相対での条件交渉となるため、「競争入札方式」と比べて高い利益の確保が見込まれるためであります。

当事業年度の受注計画及び売上計画につきましては、現時点においては順調に進捗しており、平成27年5月期の業績予想は、売上高13,401百万円（前事業年度比86.5%増）、営業利益769百万円（前事業年度比187.3%増）、経常利益721百万円（前事業年度比180.2%増）、当期純利益453百万円（前事業年度比179.0%増）を見込んでおります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,106	814,618
受取手形・完成工事未収入金等	2,370,601	3,423,030
仕掛販売用不動産	-	362,508
未成工事支出金	1,288	929
その他	43,951	123,043
流動資産合計	2,579,948	4,724,130
固定資産		
有形固定資産	7,233	11,127
無形固定資産	4,123	3,763
投資その他の資産	21,492	35,001
固定資産合計	32,849	49,892
資産合計	2,612,798	4,774,022
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	2,017,632	3,689,600
短期借入金	100,000	390,000
未払法人税等	98,798	138,034
完成工事補償引当金	4,006	6,238
未成工事受入金	60,820	1,647
その他	95,864	89,498
流動負債合計	2,377,121	4,315,018
固定負債		
退職給付引当金	7,374	10,624
リース債務	1,289	773
固定負債合計	8,663	11,398
負債合計	2,385,785	4,326,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,311	41,311
利益剰余金	185,701	406,294
株主資本合計	227,012	447,605
純資産合計	227,012	447,605
負債純資産合計	2,612,798	4,774,022

(2) 四半期損益計算書  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	
完成工事高	5,693,663
不動産売上高	2,284,200
その他の売上高	29,800
売上高合計	8,007,663
売上原価	
完成工事原価	5,203,419
不動産売上原価	2,222,544
その他売上原価	7,105
売上原価合計	7,433,068
売上総利益	
完成工事総利益	490,244
不動産売上総利益	61,655
その他の売上総利益	22,695
売上総利益合計	574,595
販売費及び一般管理費	201,345
営業利益	373,249
営業外収益	
受取利息	12
労働保険料還付金	763
物品売却収入	261
その他	86
営業外収益合計	1,122
営業外費用	
支払利息	9,685
手形売却損	10,956
営業外費用合計	20,642
経常利益	353,730
特別利益	
固定資産売却益	35
特別利益合計	35
特別損失	
固定資産除却損	380
特別損失合計	380
税引前四半期純利益	353,385
法人税、住民税及び事業税	138,036
法人税等調整額	△5,243
法人税等合計	132,792
四半期純利益	220,592



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、分譲マンション建設事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	89円00銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	220,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	220,592
普通株式の期中平均株式数(株)	2,478,660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年9月12日発行 第2回新株予約権 (ストックオプション) 3,710個

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成26年12月8月付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1 株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成26年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年12月8日付で株式分割を行っております。また、平成26年12月8日開催の臨時株主総会の決議に基づき、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度の目的

投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、株式の流動性向上と投資家層のさらなる拡大を図るために株式分割を実施するとともに、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とすることといたしました。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成26年12月6日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき30株の割合をもって分割しております。

②分割により増加する株式数

2,396,038株

③1株当たり情報に及ぼす影響

(1株当たり情報)に記載しております。

(3) 単元株制度の概要

普通株式の単元株式数を100株としております。

2 公募による新株の発行

当社は、平成27年3月24日の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場に当たり、平成27年2月18日及び平成27年3月5日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成27年3月23日に払込みが完了いたしました。

この結果、資本金は227,151千円、発行済株式総数は2,731,160株となっております。

- |                |   |
|----------------|---|
| ① 募集等の方法       | 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)   |
| ② 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 252,500株   |
| ③ 発行価格         | 1株につき 1,600円<br>一般募集はこの価格にて行いました。   |
| ④ 引受価額         | 1株につき 1,472円<br>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額の差額の総額は、引受人の手取金となります。 |
| ⑤ 払込金額         | 1株につき 1,300.50円<br>この金額は会社法上の払込金額であり、平成27年3月5日開催の取締役会において決定された金額であります。                    |
| ⑥ 資本組入額        | 1株につき 736円  |
| ⑦ 発行価格の総額      | 404,000千円   |
| ⑧ 引受価額の総額      | 371,680千円   |
| ⑨ 資本組入額の総額     | 185,840千円   |

- |         |  |
|---------|--|
| ⑩ 払込期日  | 平成27年3月23日   |
| ⑪ 資金の使途 | 業務系システム及び会計システムの設備投資として充当し、残額を土地仕入の決済資金として充当する予定であります。 |

### 3 第三者割当による新株の発行

当社は、平成27年2月18日及び平成27年3月5日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式96,300株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を下記のとおり決議いたしました。

- |                |  |
|----------------|--|
| ① 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 96,300株   |
| ② 割当価格         | 1株につき 1,472円   |
| ③ 資本組入額        | 1株につき 736円   |
| ④ 割当価格の総額      | 141,753円   |
| ⑤ 資本組入額の総額     | 70,876千円   |
| ⑥ 払込期日         | 平成27年4月22日   |
| ⑦ 割当先          | みずほ証券株式会社  |
| ⑧ 資金の使途        | 業務系システム及び会計システムの設備投資として充当し、残額を土地仕入の決済資金として充当する予定であります。 |

- ⑨ その他
- みずほ証券株式会社は、平成27年3月24日から平成27年4月17日までの間、貸株人から借入れる株式の返還を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。
- みずほ証券株式会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式については、貸株人から借入れている株式の返還に充当し、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、みずほ証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。